

54学会が専門の枠を超え連携・議論

防災学術連携体代表幹事 **和田 章** (東京工業大学名誉教授)、**廣瀬典昭** (日本工学会長)

幹事・事務局長 **米田雅子** (日本学術会議会員)、**塚田幸広** (土木学会専務理事)

54学会が参加する「防災学術連携体」は、平常時から専門の枠を超えた連携を深め、災害発生時には日本学術会議とともに学会間の緊急の連絡網として機能する。

防災学術連携体に参加する54学会

安全工学会	日本看護系学会協議会	日本地盤工学会
先端型基幹科学技術研究団体連合	日本機械学会	日本地すべり学会
環境システム計測制御学会	日本気象学会	日本自治体危機管理学会
空気調和・衛生工学会	日本救急医学会	日本社会学会
計測自動制御学会	日本計画行政学会	日本集団災害医学会
こども環境学会	日本建築学会	日本造船学会
砂防学会	日本原子力学会	日本第四紀学会
石油学会	日本公衆衛生学会	日本地域経済学会
ダム工学会	日本古生物学会	日本地球惑星科学連合
地盤工学会		日本地質学会
地域安全学会	日本学術会議 SCIENCE COUNCIL OF JAPAN	日本地質学会
地理情報システム学会		日本地理学会
土木学会	日本コンクリート工学会	日本都市計画学会
日本応用地質学会	日本災害看護学会	日本水環境学会
日本海洋学会	日本災害情報学会	日本リモートセンシング学会
日本火災学会	日本災害復興学会	日本緑化工学会
日本火山学会	日本自然災害学会	日本ロボット学会
日本風工学会	日本森林学会	農業農村工学会
日本活断層学会	日本地震学会	産業物質資源循環学会

日本学術会議と力を合わせて
俯瞰的に防災・減災に注力

防災・減災を推進し、より良い災害

復興を進めるには、地震、津波、火山、地球観測、気象、地盤、水工学、土木、建築、耐震、耐風、火災、救急医療、環境衛生、都市計画、海洋、地理、経済、情報、エネルギー、環境、歴史など、多くの研究分野が関係する。

一方、学問は年々専門分化が進み、各分野の研究は深化するが、個々の研

究は社会や他分野から離れがちである。重要な問題を俯瞰的に考察し、分野や組織を超えて真剣に議論し、より良い方向を見出す努力が明らかに不足している。

専門分野の枠を超えて、関係する学会や研究者が連携・議論し、社会や行政の理解も深めつつ、総合的、持続的かつ具体的に行動しなければならぬ。わが国の科学者アカデミーを代表する日本学術会議はこれらを推進する役割と使命を持っており、多くの関連学会との連携を深めながら、国際交流も図りつつ、総合的な視野を持って問題を解決することに注力している。

東日本大震災直後から30学会による学際連携を進めてきた。2016年1

月には、これを発展させ、自然災害全般を対象に「防災学術連携体」を設立した。

同年9月時点で54の学会が参加し、平常時から学会間の連携を深め、大災害などの緊急事態時には、日本学術会議と共に学会間の緊急の連絡網として機能

するべく備えている。

熊本地震では各学会が
正確な情報を迅速に発信

2016年4月の熊本地震を受けて、4月18日に緊急共同記者会見、5月2日に緊急報告会、5月9日に英文の日本学術会議大西隆会長談話を発表、7月16日には三カ月報告会を開催した。社会に向けて各学会の研究者から正確な情報が発表されたことに大きな意義がある。台風災害に関しても各学会・各機関は情報発信を続けている。

2016年8月の第1回防災推進国民大会では、大西隆会長の基調講演を始め、防災学術連携体との共同主催で3つの講演会を開き、防災における学術・学会連携の重要性を示した。本年12月1日には防災学術連携シンポジウム「激甚化する台風・豪雨災害とその対策」を計画している。

学会を議論の場として蓄積される研究成果は、教科書や日々の講義、次の研究に反映される。ここで学んだ卒業生は社会で活躍し次の日本を作っていく。日本学術会議と防災学術連携体および各学会は、災害の起きにくい国作りに邁進していく所存である。